

## 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	つくば市竹園二丁目20番3号	電話番号	029-861-0001	
ホームページURL	<a href="http://www.i-step.org/">http://www.i-step.org/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kagaku@i-step.org">kagaku@i-step.org</a>	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタガラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	つくば国際会議場管理運営等事業	285,059	290,102	277,811	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体としてつくば国際会議場の管理運営を行う。
	全体事業に占める割合	75.0%	77.8%	76.3%	
事業2	科学技術振興事業	49,496	46,906	44,719	茨城県中性子ビームラインの試験研究の支援やつくばサイエンスツアー推進事業等を実施し、科学技術の振興及び理解促進を図る。
	全体事業に占める割合	13.0%	12.6%	12.3%	
事業3	研究開発奨励事業	25,974	23,722	24,375	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」や、茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」「つくば奨励賞」を実施し、研究開発を奨励する。
	全体事業に占める割合	6.8%	6.4%	6.7%	
その他事業	事業1～3以外	19,550	12,065	17,056	つくばサイエンス・アカデミー事業
	全体事業に占める割合	5.1%	3.2%	4.7%	
全体事業		380,077	372,795	363,961	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 一般財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県には、つくば・東海地域における世界最先端の科学技術や、日立地域の高度なものづくり技術、さらには鹿島地域の素材産業など、多様な資源が集積しています。

当財団においては、こうした優位性のある貴重な資源を最大限に活用し、「科学技術イノベーション立県いばらき」を目指す茨城県の一翼を担うべく、今後とも県と連携を図りながら、効率的・効果的な事業運営を行うことで、本県の科学技術の振興を図ってまいります。平成28年5月には当財団が指定管理者として管理運営を行うつくば国際会議場において、「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催され、「つくばコミュニケ」(共同声明)が、茨城・つくばの地から世界に向けて発信されました。今後とも、日本の科学・技術の集積地として世界に認知されるよう会議場を使用した交流の促進に努めてまいります。

平成29年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 一般財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	375,178	373,634	363,805	△ 9,829	
	基本財産運用益	590	594	586	△ 9	
	事業収益	285,467	292,008	278,925	△ 13,083	必要経費減少による収入減
	受取補助金等	55,411	52,388	55,593	3,205	受託業務の増
	その他収益	33,709	28,644	28,702	57	
	経常費用	380,077	372,795	363,961	△ 8,834	
	事業費	378,863	371,500	362,973	△ 8,527	必要経費の減少による支出減
	管理費	1,215	1,295	988	△ 307	
	うち役員人件費	13,652	13,791	14,028	237	
	うち職員人件費	87,438	85,115	90,470	5,355	育児休業から復職による増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 4,900	839	△ 155	△ 995	
	経常外収益	19	19	19	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	19	19	19	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 4,881	858	△ 137	△ 995		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	530,990	531,848	531,712	△ 137		
貸借対照表	資産合計	563,296	574,864	570,663	△ 4,201	
	流動資産	108,203	120,000	115,937	△ 4,063	会議場未収金の減
	固定資産	455,092	454,864	454,726	△ 138	
	負債合計	32,306	43,015	38,951	△ 4,064	
	流動負債	32,306	43,015	38,951	△ 4,064	会議場未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	530,990	531,848	531,712	△ 137		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	8,192	7,881	8,100	219	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	8,192	7,881	8,100	219	
	財政的関与の割合(%)	2.2%	2.1%	2.2%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	26.6%	26.5%	28.7%	2.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	97.7%	97.7%	97.6%	△ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	334.9%	279.0%	297.6%	18.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	12	2	12	2	12	2	0		
	計	13	2	13	2	13	2	0		
職員	管理職	1	1	1	1	1	1	0		
	一般職	5	2	5	2	4	1	△ 1	県職員派遣取りやめ△1	
	嘱託・臨時職員等	23	1	23	1	25	1	2	県派遣取りやめ分補充177-事業拡充1	
	計	29	3	29	3	30	2	1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	3	1	5	54.4 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										0.0 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	82	97	85%

公益法人等会計用

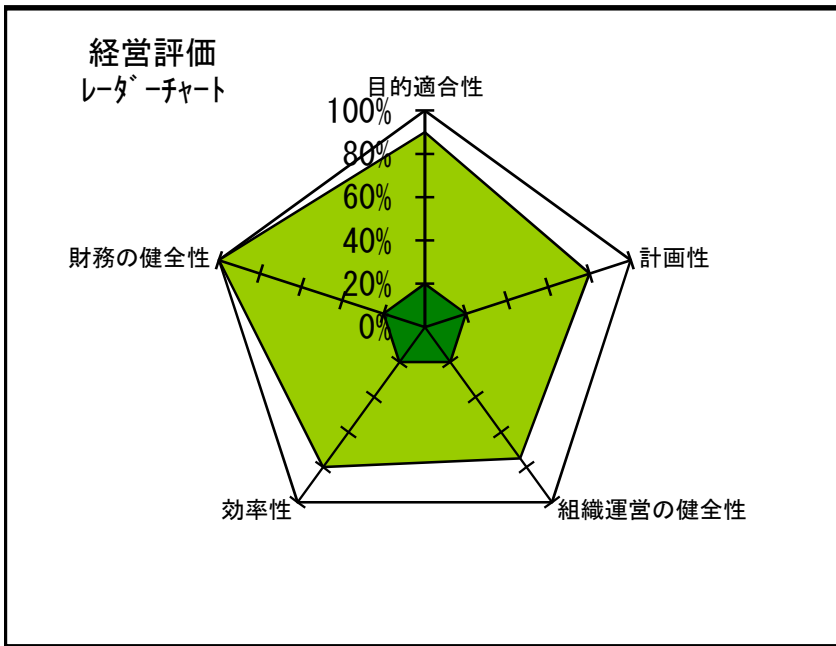
一般財団法人茨城県科学技術振興財団

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業やつくばサイエンスツアー事業等を実施することにより、本県の科学技術の振興に寄与するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。	県のいばらき科学技術振興指針に基づく科学技術の振興のため、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。また、会議場運営については、5年間の事業計画や年度計画に基づき実施している。平成26年度に中期経営計画を策定し、一層の自律化を図っている。	当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にも努めている。	科学技術振興事業や研究開発奨励事業では、科学技術や旅行業の専門家及びそれを補助するスタッフにより、効率的に事業を実施している。また、会議場運営については、専門会社と連携し誘客に努めるほか、接遇研修等で従業員の接客能力の向上を図っている。一方、節電機器の導入等でコスト削減に努めている。	会議場運営に関しては、より積極的な営業に努め、一定の収益を確保している。また、県からの補助や団体等からの委託にかかる事業については、予算の範囲の中で、実施事業において最大の効果が得られるように努めている。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当財団は、江崎玲於奈賞・つくば賞などの研究開発奨励事業、つくばサイエンス・アカデミー事業、つくばサイエンスツアー事業及び研究者と一般の方が交流するサイエンスカフェ、さらには、知的交流の中核施設であるつくば国際会議場の管理・運営事業等を実施することで、本県科学技術の振興に貢献しており、今後もその役割が期待されている。</p> <p>今後も実施事業を互いに連携することにより更なる効果を発揮させ、一般財団法人として効率的な運営及び自律化を図っていくこととする。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外にも視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、会議場については、利用料金収入が計画を上回る成果を挙げている。	県・民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。 また、情報公開やコンプライアンスに関する制度も整備・運用なされている。	事務局移管に伴い、組織を一本化し、効率的な組織体制を構築している。 また、それぞれの事業においては、専門性に応じた適正な人員配置を行っており、効率的な事業運営がなされている。	一般財団法人化に伴い、基金運用収入が減ったことから、中期経営計画に基づき、これまで以上に収益確保や経費削減に努めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>県・民間派遣職員など、その専門性を活かした配置がなされているが、事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、より機動力のある事業推進を図る必要がある。 また、一般財団法人化に伴い策定した中期経営計画に基づき、より一層の収益確保や経費削減に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用件数	件	1,660	1,538	1,700	1,543	90.8%	1,700
		2							
	健全性	1 収支比率	%	99.0	99.0	100.0	99.0	99.0%	100.0
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	64.0	64.0	65.0	62.0	95.4%	65.0
		2 職員1人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	23,875	24,909	24,215	23,577	97.4%	24,977
平均目標達成度							95.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>つくば国際会議場の催事件数や来館者数は、いずれも前年度を上回ったが、大型催事等が減ったことで、利用料収入は減少し、当期経常増減額は△155千円(前期比118パーセント減)となった。 引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料金収入の増に向けての施策を検討するとともにPRに努められたい。 また、安定した公益目的支出計画の実施のため、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業など事業の健全な運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場管理運営等事業においては、大型催事の獲得や稼働率の向上による利用料金収入の増に向けて、G7茨城・つくば科学技術大臣会合の会場としての実績のPR、利用者の利便性向上、さらに県内外の企業、大学及び研究機関等に対してアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動に努めるよう指導していく。 その他、科学技術振興事業、研究開発奨励事業及びつくばサイエンス・アカデミー事業においても健全な運営に努め、安定した公益目的支出計画を実施し、もって県内の科学技術の振興に寄与し続けることができるよう指導していく。</p>				